

産学官連携関連資料

第4期科学技術基本計画の概要(1/3)

I. 基本認識

1. 日本における未曾有の危機と世界の変化

東日本大震災を世界的課題ととらえ、あらゆる政策手段を総動員して震災対応に取り組まなければならない。また、我が国と世界は、政治、社会、経済的に激動の中にあり、科学技術に求められる役割も大きく変化

＜日本における未曾有の危機＞

- ・ 福島第一原子力発電所の事故を含め、東日本大震災による直接的、間接的被害
- ・ 少子高齢化と人口減少の進展、社会的、経済的活力の減退
- ・ 産業競争力の長期低落傾向

＜世界の変化＞

- ・ 地球規模問題の顕在化、資源、エネルギー、食料等の獲得競争激化
- ・ 新興国の経済的台頭、経済のグローバル化の進展
- ・ イノベーションシステムの変化、頭脳循環の進展

2. 科学技術基本計画の位置付け

今後5年間の国家戦略として、新成長戦略を幅広い観点から捉えて深化、具体化し、他の重要政策との一層の連携を図りつつ、我が国の科学技術政策を総合的かつ体系的に推進するための基本方針

3. 第3期科学技術基本計画の実績及び課題

第1期基本計画以降、研究開発投資の増加や科学技術システム改革等で数多くの成果があがる一方、課題も顕在化

- ・ 個々の成果が社会的課題の達成に必ずしも結びついていない
- ・ 論文の占有率の低下、論文被引用度の国際的順位も低水準
- ・ 政府投資は増加傾向にあるものの、近年伸び悩み
- ・ 大学の若手ポスト減少、施設・設備の維持管理に支障
- ・ 科学技術に対する国民の理解が必ずしも得られていない

4. 第4期科学技術基本計画の理念

(1) 目指すべき国の姿

① 震災から復興、再生を遂げ、将来にわたる持続的な成長と社会の発展を実現する国

② 安全、かつ豊かで質の高い国民生活を実現する国

④ 国家存立の基盤となる科学技術を保持する国

③ 大規模自然災害など地球規模の問題解決に先導的に取り組む国

⑤ 「知」の資産を創出し続け、科学技術を文化として育む国

(2) 今後の科学技術政策の基本方針

① 「科学技術イノベーション政策」の一体的展開

② 「人材とそれを支える組織の役割」の一層の重視

③ 「社会とともに創り進める政策」の実現

第4期科学技術基本計画の概要(2/3)

II. 将来にわたる持続的な成長と社会の実現

1. 基本方針

震災からの復興、再生を遂げ、将来にわたる持続的な成長と社会の発展に向けた科学技術イノベーションを戦略的に推進

2. 震災からの復興、再生の実現

- i) 被災地の産業の復興、再生、
- ii) 社会インフラの復旧、再生、
- iii) 被災地における安全な生活の実現

3. グリーンイノベーションの推進

- i) 安定的なエネルギー供給と低炭素化の実現、
- ii) エネルギー利用の高効率化・スマート化、
- iii) 社会インフラのグリーン化

4. ライフイノベーションの推進

- i) 革新的な予防法の開発、
- ii) 新しい早期診断法の開発、
- iii) 安全で有効性の高い治療の実現、
- iv) 高齢者、障害者、患者の生活の質(QOL)の向上

5. 科学技術イノベーションの推進に向けたシステム改革

- (1) 科学技術イノベーションの戦略的な推進体制の強化
 - ① 「科学技術イノベーション戦略協議会(仮称)」の創設、
 - ② 産学官の「知」のネットワーク強化、
 - ③ 産学官協働のための「場」の構築
(オープンイノベーション拠点の形成等)
- (2) 科学技術イノベーションに関する新たなシステムの構築
 - ① 事業化支援の強化に向けた環境整備、
 - ② イノベーションの促進に向けた規制・制度の活用、
 - ③ 地域イノベーションシステムの構築、
 - ④ 知的財産戦略及び国際標準化戦略の推進

III. 我が国が直面する重要課題への対応

1. 基本方針

国として取り組むべき重要課題を設定し、その達成に向けた施策を重点的に推進

2. 重要課題達成のための施策の推進

- (1) 安全かつ豊かで質の高い国民生活の実現
 - i) 生活の安全性と利便性の向上、
 - ii) 食料、水、資源、エネルギーの安定的確保、
 - iii) 国民生活の豊かさの向上
- (2) 我が国の産業競争力の強化
 - i) 産業競争力の強化に向けた共通基盤の強化、
 - ii) 我が国の強みを活かした新たな産業基盤の創出
- (3) 地球規模の問題解決への貢献
 - i) 地球規模問題への対応促進
- (4) 国家存立の基盤の保持
 - i) 国家安全保障・基幹技術の強化、
 - ii) 新フロンティア開拓のための科学技術基盤の構築
- (5) 科学技術の共通基盤の充実、強化
 - i) 領域横断的な科学技術の強化、
 - ii) 共通的、基盤的な施設及び設備の高度化、ネットワーク化

3. 重要課題の達成に向けたシステム改革

(II. 5. で掲げた推進方策に基づく取組を推進)

4. 世界と一体化した国際活動の戦略的展開

- (1) アジア共通の問題解決に向けた研究開発の推進
(東アジア・サイエンス&イノベーション・エリア構想等)
- (2) 科学技術外交の新たな展開
 - ① 我が国の強みを活かした国際活動の展開、
 - ② 先端科学技術に関する国際活動の推進、
 - ③ 地球規模問題に関する開発途上国との協調及び協力の推進、
 - ④ 科学技術の国際活動を展開するための基盤の強化

第4期科学技術基本計画の概要(3/3)

IV. 基礎研究及び人材育成の強化

1. 基本方針

重要課題対応とともに「車の両輪」として、基礎研究及び人材育成を推進するための取組を強化

2. 基礎研究の抜本的強化

- (1) 独創的で多様な基礎研究の強化
(科学研究費補助金の一層の拡充等)
- (2) 世界トップレベルの基礎研究の強化
(研究重点型大学群の形成、世界トップレベルの拠点形成等)

3. 科学技術を担う人材の育成

- (1) 多様な場で活躍できる人材の育成
 - ① 大学院教育の抜本的強化
(産学間対話の場の創設、大学院教育振興施策要綱の策定等)、
 - ② 博士課程における進学支援及びキャリアパスの多様化、
 - ③ 技術者の養成及び能力開発

- (2) 独創的で優れた研究者の養成
 - ① 公正で透明性の高い評価制度の構築、
 - ② 研究者のキャリアパスの整備、
 - ③ 女性研究者の活躍の促進

- (3) 次代を担う人材の育成

4. 国際水準の研究環境及び基盤の形成

- (1) 大学及び公的研究機関における研究開発環境の整備
 - ① 大学の施設及び設備の整備、
 - ② 先端研究施設及び設備の整備、共用促進
- (2) 知的基盤の整備
- (3) 研究情報基盤の整備

V. 社会とともに創り進める政策の展開

1. 基本方針

「社会及び公共のための政策」の実現に向け、国民の理解と信頼と支持を得るための取組を展開

2. 社会と科学技術イノベーションとの関係深化

- (1) 国民の視点に基づく科学技術イノベーション政策の推進
 - ① 政策の企画立案及び推進への国民参画の促進、
 - ② 倫理的・法的・社会的課題への対応、
 - ③ 社会と科学技術イノベーション政策をつなぐ人材の養成及び確保

- (2) 科学技術コミュニケーション活動の推進

3. 実効性のある科学技術イノベーション政策の推進

- (1) 政策の企画立案及び推進機能の強化
(科学技術イノベーション戦略本部(仮称)等)

- (2) 研究資金制度における審査及び配分機能の強化
 - ① 研究資金の効果的、効率的な審査及び配分に向けた制度改革、
 - ② 競争的資金制度の改善及び充実
- (3) 研究開発の実施体制の強化

- ① 研究開発法人の改革
(国の研究開発機関に関する新たな制度創設)、
- ② 研究活動を効果的に推進するための体制整備
- (4) 科学技術イノベーション政策におけるPDCAサイクルの確立
 - ① PDCAサイクルの実効性の確保、
 - ② 研究開発評価システムの改善及び充実

4. 研究開発投資の拡充

官民合わせた研究開発投資の対GDP比4%以上、
政府研究開発投資の対GDP比1%及び総額約25兆円

産業連携・地域科学技術関係施策全体像

文部科学省施策

JST施策

【イノベーションシステムの整備】

- 地域イノベーション戦略支援プログラム
地域イノベーションの創出に向けた地域主導の優れた構想を効果的に支援する。特に、地域間連携による共同研究を新たに支援する。
- 大学等産学官連携自立化促進プログラム
個々の大学等の産学官連携活動の支援 戦略的な知的財産の創造・保護・活用を図る体制の整備
- 先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム
先端融合領域における研究開発拠点の形成に対する支援



【科学技術を担う人材の育成】

- リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備

【知的財産支援制度】

- 知財活用支援事業
外国特許取得支援・マッチング活動支援

【事業化支援の強化に向けた環境整備】

- 大学発新産業創出拠点プロジェクト【新規】
発明段階から大学等に事業化専門チームを結成し、研究開発・事業育成を一体的に推進するなど、イノベーション創出のための拠点環境の整備を行う。

科学研究費補助金等

戦略的創造
研究推進事業

【競争的研究資金制度】 大学等の研究成果の実用化促進

研究成果展開事業 大学等の研究成果の実用化を促進し、イノベーションの創出を目指すため、特定企業と特定大学(研究者)による知的財産を活用した研究開発、複数の大学等研究者と産業界によるプラットフォームを活用した研究開発を支援

- 研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)
研究成果の実用化に向けて、シーズに適した方法による柔軟なファンディング
- 戦略的イノベーション創出推進プログラム
コンソーシアムの形成により、実用化を目指した大規模、長期的な研究開発
- 産学共創基礎基盤研究プログラム
産学官連携の基礎研究への拡大、産学の対話の場を設置
- 先端計測分析技術・機器開発プログラム
革新的な計測分析技術・機器の開発による研究開発基盤の強化

科学技術イノベーションによる日本再生のための日本型モデルの構築（新「明日に架ける橋」）
 大学等の革新的技術の事業化による新マーケット創出

平成24年度予算額：1,300百万円
 （新規）

（1）大学発新産業創出拠点プロジェクト

現状認識・課題

- 産業構造の代謝停滞（企業の廃業率 > 開業率）
- 大学等の優れた基礎研究成果の死蔵
- リスクを取らない文化と起業精神の停滞

研究の「死の谷」
 世界トップクラスの日本の基礎研究
 シンペー
 リスクマネー滞留

【企業の開業・廃業率の推移（企業数ベース）】

廃業率 > 開業率

出展：事業所・企業統計調査（総務省）

【国内投資における地域別投資状況】

新規投資先が東京に集中し、地域に新たな産業集積地が出てきにくい状況

新規投資の約5割が東京に集中

東京	東京以外	韓国等
49.5%	37.3%	13.2%

出展：平成21年度ベンチャーキャピタル等投資動向調査

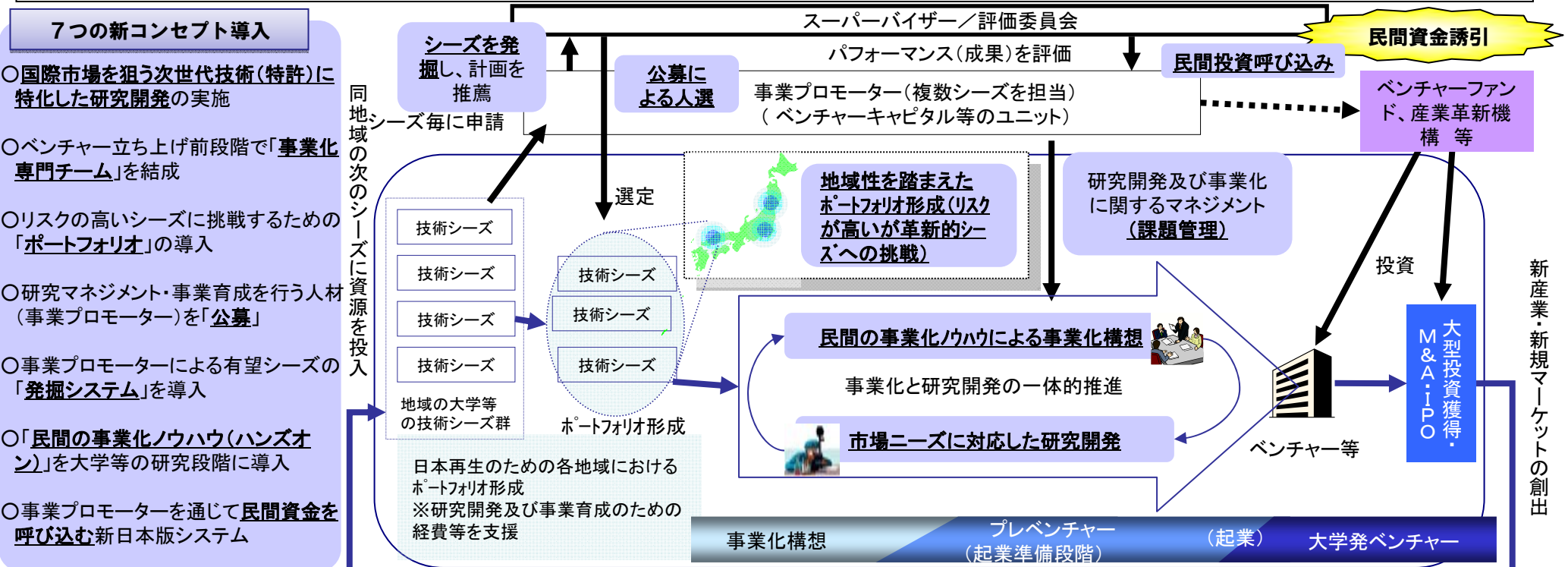
政策

○「日本再生のための戦略に向けて」（平成23年8月5日閣議決定）

新産業の芽を育てるため、産官学連携や起業・創業への支援、ベンチャー起業の成長促進に向けた環境整備を図る。

民間の事業化ノウハウを活用した大学の次世代技術の研究開発による新産業・新規市場の開拓と日本経済の復興・再生

発明（特許）の段階から、大学の革新的技術の研究開発支援と、チームによる事業育成を一体的に実施し、新産業・新規市場のための大学発日本型イノベーションモデルを構築（経験・知見の蓄積、人材育成等による持続的なイノベーションモデルを構築）



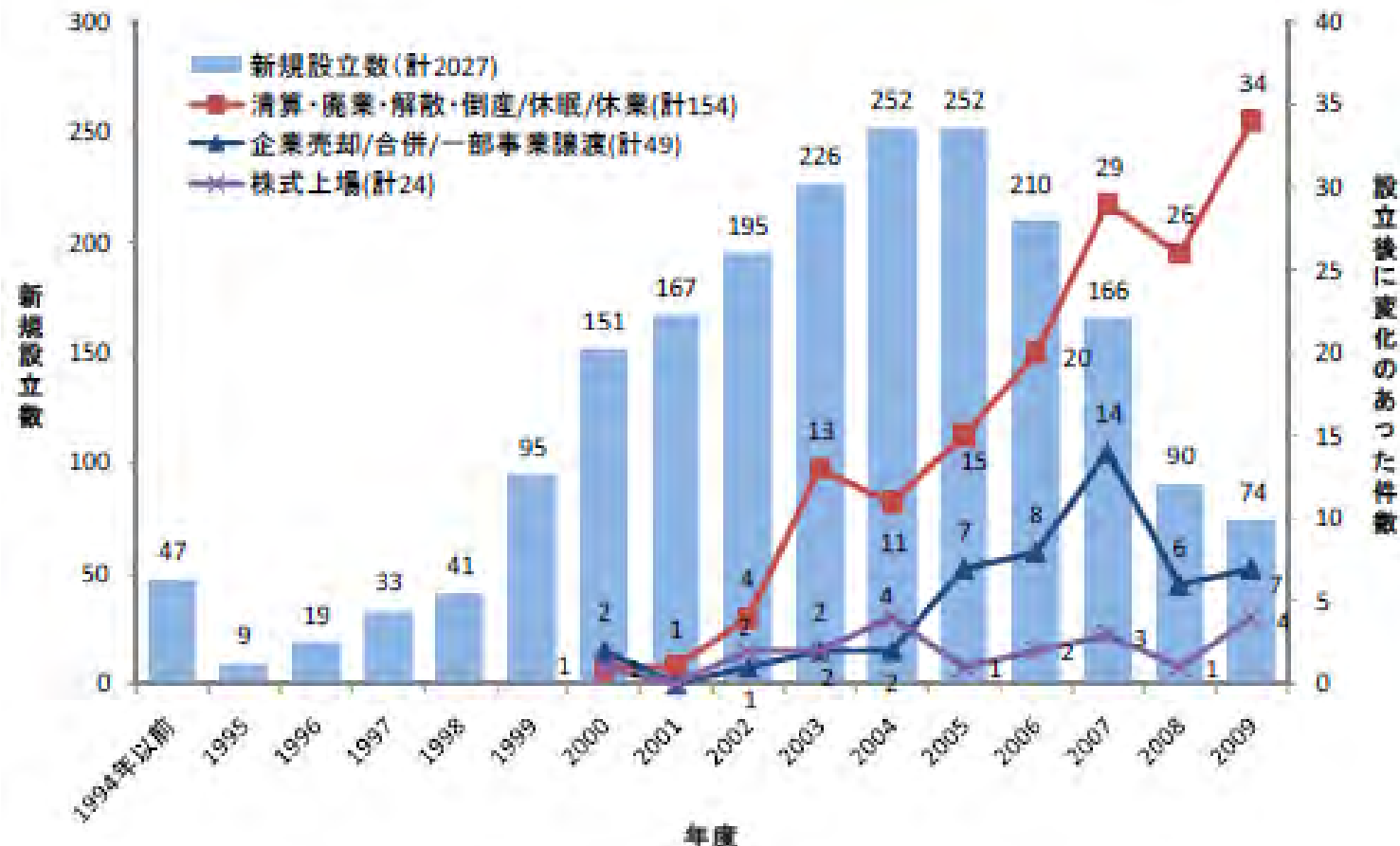
※1：技術シーズ：要素技術、※2ポートフォリオ：技術シーズ群

経験・知見の蓄積、人材育成、人材資源等の活用（サステナビリティ）

(1) 大学発ベンチャーの設立累計の推移

我が国の大学発ベンチャーの年間設立数は2004年度、2005年度の252社をピークに減少してきている。

【我が国の大学発ベンチャーの新規設立数と設立後の変化】



(出典)

「大学発ベンチャー調査2011—大学等へのアンケートに基づくベンチャー設立状況とベンチャー支援・産学連携に関する意識—」
(2011年9月科学技術政策研究所)

※大学とは、国公立私立大学、国公立高等専門学校、大学共同利用機関を指す。

※各年の設立数は設立年が不明な9社を除いて集計。また設立後の変化は変化した年が判明している企業に限って集計

※年度は当該年の4月から翌年3月までとし、設立や変化の年のみ判明の企業は月以降に設立されたものとして集計

(2) 大学等産学官連携自立化促進プログラム

平成24年度予算額 : 1,983百万円
(平成23年度予算額 : 2,310百万円)

事業概要

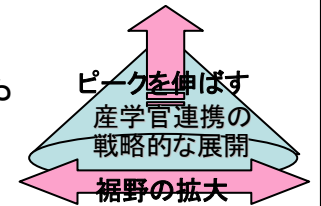
大学等の研究成果を効果的に社会につないでいくため、国際的な産学官連携活動や特色ある産学官連携活動の強化、産学官連携コーディネーター配置等の支援により、大学等が産学官連携活動を自立して実施できる環境の整備を図る。

【機能強化支援型】

○大学等において、海外企業との産学官連携活動を推進するために必要な人材の確保・育成や、地方公共団体等との連携や大学間の連携による特色ある産学官連携活動の実施のため、大学等の産学官連携本部等の機能強化に必要な人件費及び活動費を支援する。

【コーディネーター支援型】

○大学等における優れた研究成果の社会還元促進に向けて、産業界等への技術移転活動及び他機関や産業界、自治体等との連携促進・強化等に取り組む専門人材(産学官連携コーディネーター)の活動及びその育成を支援する。



大学等が産学官連携活動を自立して実施できる環境を整備し、大学等の研究成果の社会還元を促進

機能強化支援型

1) 戦略的な知的財産の創造・保護・活用を図る体制の整備

1,485百万円(1,654百万円)

47機関

- 国際的な産学官連携活動の推進
- 特色ある優れた産学官連携活動の推進

2) 政策的な観点から積極的に促進すべき活動への支援

0百万円(100百万円)

5機関

- 知財ポートフォリオ形成モデルの構築
- バイオベンチャー創出環境の整備

コーディネーター支援型

専門人材を活用した産学官連携活動の促進

485百万円(542百万円)

49機関

- 大学等における産学官連携活動の支援や他機関との連携促進
- OJT等による大学等教職員の産学官連携人材としての育成

(2) 大学等産学官連携自立化促進プログラム：大学等における産学官連携組織整備への取組

○国立大学の法人化の動きを契機として、大学において産学官連携のための組織・体制の整備の必要性が高まったことを受け、平成15年度以来、以下の取組を実施。

○大学知的財産本部整備事業(平成15年度～平成19年度)

- ・大学等における知的財産の組織的な創出・管理・活用を図るモデルとなる体制を整備を図る。
- ・「大学知的財産本部整備事業」:34件
- ・「特色ある知的財産の管理・活用機能支援プログラム」:9件
- ・合計43件を実施

○大学等産学官連携自立化促進プログラム(平成20年度～平成24年度)

- ・国際的な産学官連携活動や特色ある産学官連携活動の強化、産学官連携コーディネーター配置等の支援により、大学等が産学官連携活動を自立して実施できる環境の整備を図る。

1. 機能強化支援型

- ・「国際的な産学官連携活動の推進」:16件
- ・「特色ある優れた産学官連携活動の推進」:22件
- ・「知的財産活動基盤の強化」:17件
- ・「知財ポートフォリオ形成モデルの構築」:2件
- ・「バイオベンチャー創出環境の整備」:2件

合計59件を実施

2. コーディネーター支援型 : 合計49件を実施

※平成20年度～平成21年度は「産学官連携戦略展開事業」として実施

※平成25年度以降の在り方の検討が必要

(2) 大学等産学官連携自立化促進プログラム実施機関及び技術移転機関地域別分布図 (平成24年度)

○大学等産学官連携自立化促進プログラム

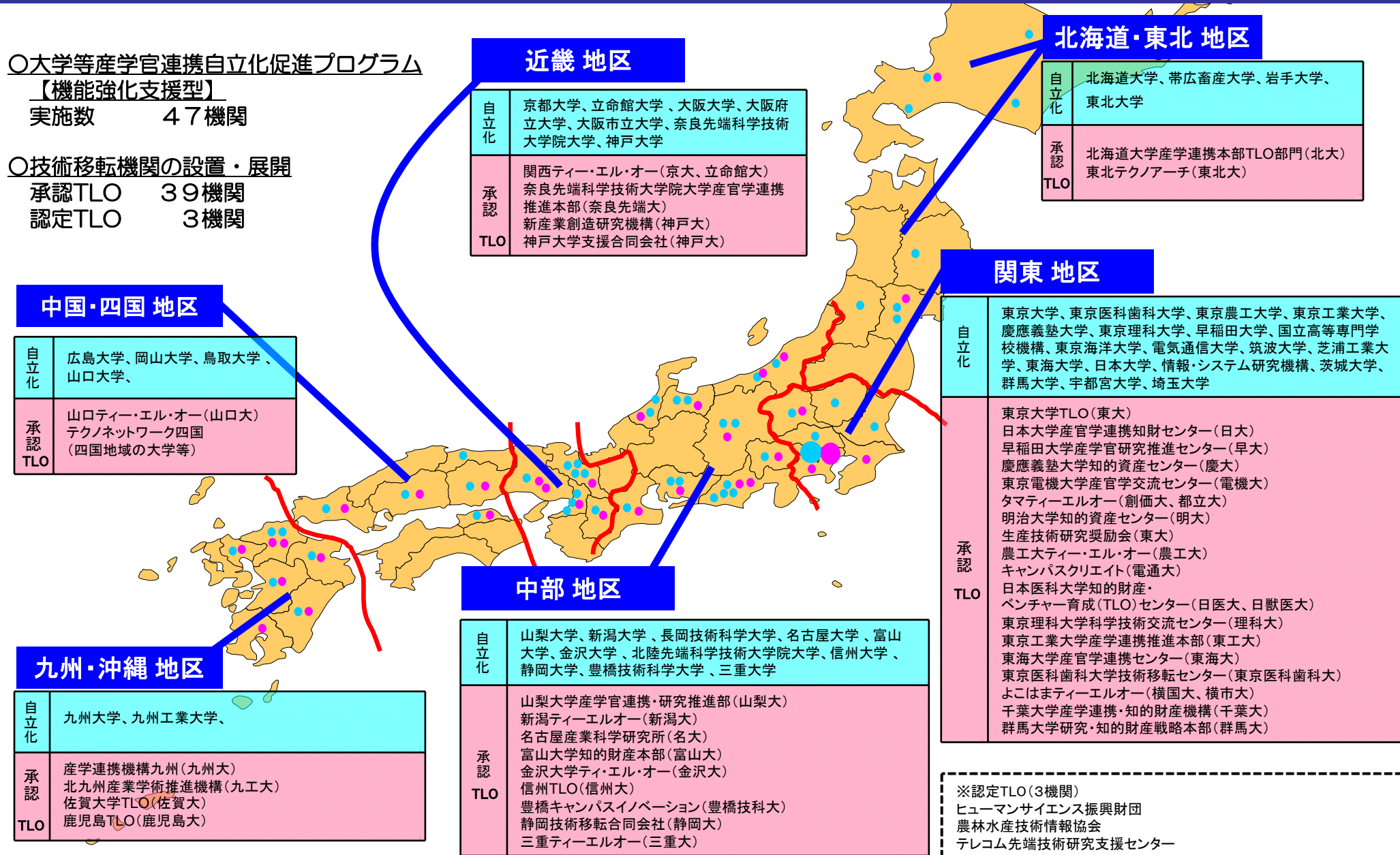
【機能強化支援型】

実施数 47機関

○技術移転機関の設置・展開

承認TLO 39機関

認定TLO 3機関



北海道・東北 地区

自立化	北海道大学、帯広畜産大学、岩手大学、東北大学
承認TLO	北海道大学産学連携本部TLO部門(北大) 東北テクノアーチ(東北大)

近畿 地区

自立化	京都大学、立命館大学、大阪大学、大阪府立大学、大阪市立大学、奈良先端科学技術大学院大学、神戸大学
承認TLO	関西ティー・エル・オー(京大、立命館大) 奈良先端科学技術大学院大学産学連携推進本部(奈良先端大) 新産業創造研究機構(神戸大) 神戸大学支援合同会社(神戸大)

関東 地区

自立化	東京大学、東京医科歯科大学、東京農工大学、東京工業大学、慶應義塾大学、東京理科大学、早稲田大学、国立高等専門学校機構、東京海洋大学、電気通信大学、筑波大学、芝浦工業大学、東海大学、日本大学、情報・システム研究機構、茨城大学、群馬大学、宇都宮大学、埼玉大学
承認TLO	東京大学TLO(東大) 日本大学産学連携知財センター(日大) 早稲田大学産学官研究推進センター(早大) 慶應義塾大学知的資産センター(慶大) 東京電機大学産学官交流センター(電機大) タマティーエルオー(創価大、都立大) 明治大学知的資産センター(明大) 生産技術研究奨励会(東大) 農工大ティー・エル・オー(農工大) キャンパスクリエイト(電通大) 日本医科大学知的財産・ベンチャー育成(TLO)センター(日医大、日獣医大) 東京理科大学科学技術交流センター(理科大) 東京工業大学産学連携推進本部(東工大) 東海大学産学官連携センター(東海大) 東京医科歯科大学技術移転センター(東京医科歯科大) よこはまティーエルオー(横国大、横浜市大) 千葉大学産学連携・知的財産機構(千葉大) 群馬大学研究・知的財産戦略本部(群馬大)

中国・四国 地区

自立化	広島大学、岡山大学、鳥取大学、山口大学、
承認TLO	山口ティー・エル・オー(山口大) テクノネットワーク四国(四国地域の大学等)

中部 地区

自立化	山梨大学、新潟大学、長岡技術科学大学、名古屋大学、富山大学、金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学、信州大学、静岡大学、豊橋技術科学大学、三重大
承認TLO	山梨大学産学官連携・研究推進部(山梨大) 新潟ティーエルオー(新潟大) 名古屋産業科学研究所(名大) 富山大学知的財産本部(富山大) 金沢大学ティ・エル・オー(金沢大) 信州TLO(信州大) 豊橋キャンパスイノベーション(豊橋技科大) 静岡技術移転合同会社(静岡大) 三重ティーエルオー(三重大)

九州・沖縄 地区

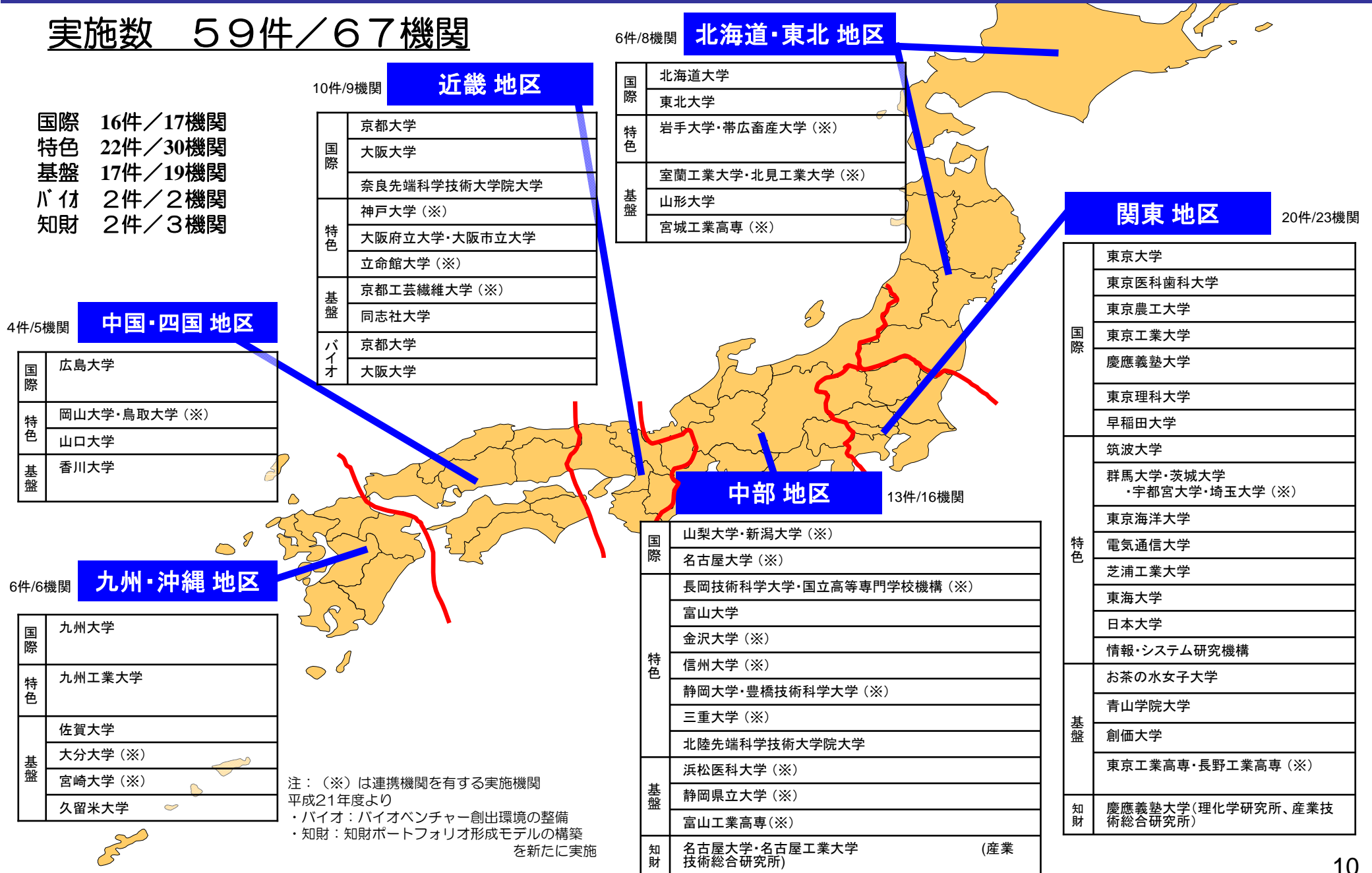
自立化	九州大学、九州工業大学、
承認TLO	産学連携機構九州(九州大) 北九州産業学術推進機構(九工大) 佐賀大学TLO(佐賀大) 鹿児島TLO(鹿児島大)

※認定TLO(3機関)
ヒューマンサイエンス振興財団
農林水産技術情報協会
テレコム先端技術研究支援センター

注：承認TLOの()内は主な提携大学

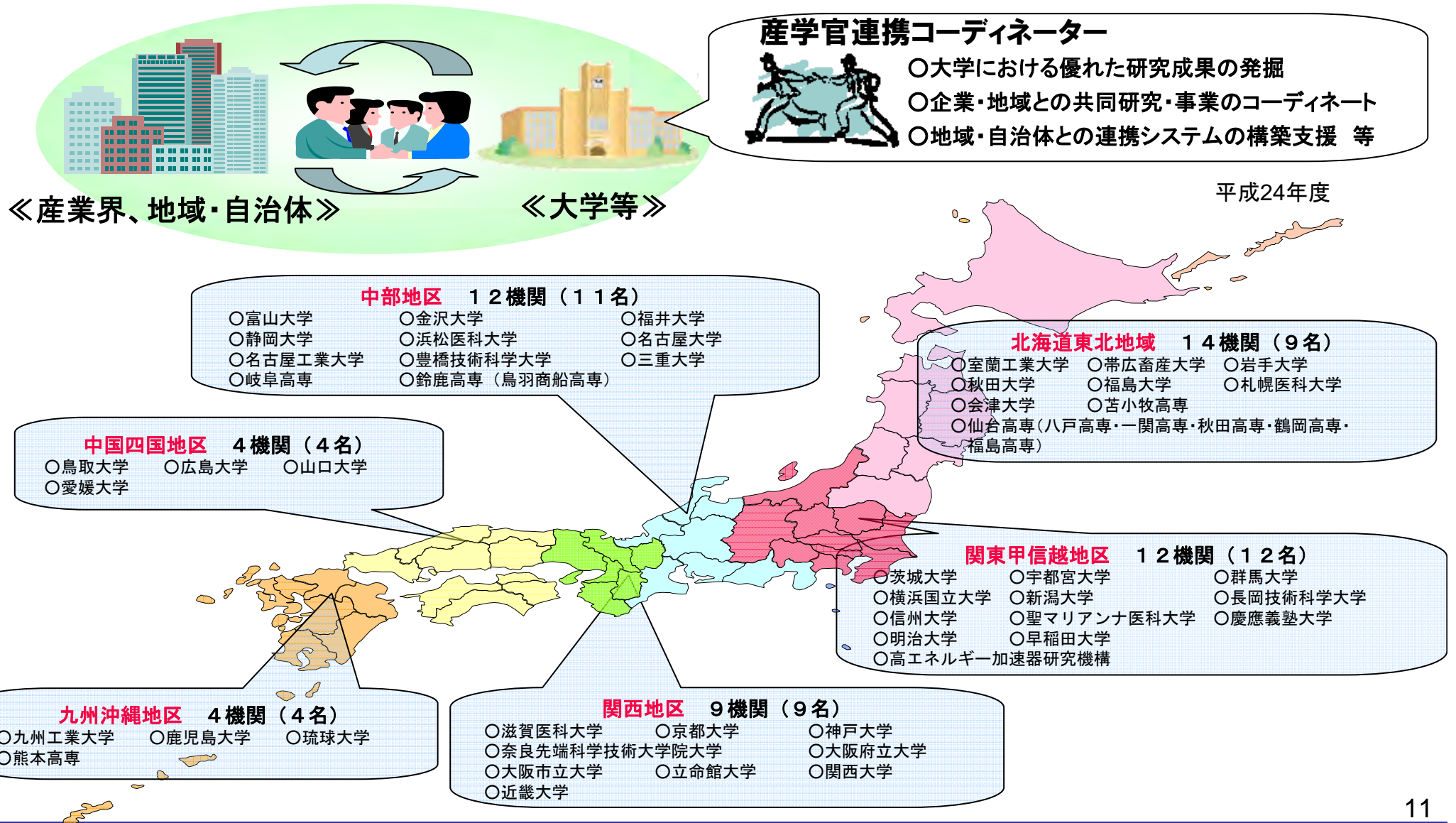
(2) 大学等産学官連携自立化促進プログラム【機能強化支援型】支援実績 地域別分布図

実施数 59件 / 67機関



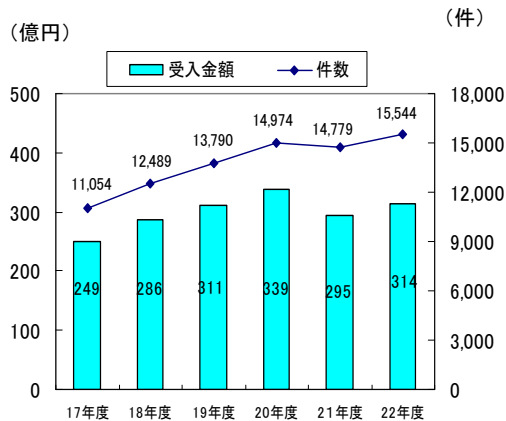
（２）大学等産学官連携自立化促進プログラム【コーディネーター支援型】 配置先一覧

大学等が自立した産学官連携活動に必要な基盤の構築・強化に資するために産学官連携コーディネーターを雇用して行う産学官連携促進活動を支援することにより、大学等が産学官連携活動を自立して実施できる環境の整備を図る。



(2) 大学等における共同研究等の実績の推移

民間企業との
共同研究実績

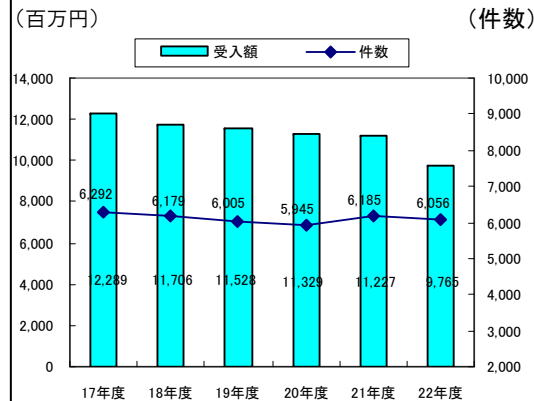


民間企業との共同研究受入額

(百万円)

	H17	H20	H21	H22
国立大学等	20,927	27,857	24,070	25,468
公立大学等	888	1,585	1,383	1,446
私立大学等	3,042	4,464	3,998	4,493
総計	24,857	33,907	29,451	31,407

民間企業との
受託研究実績

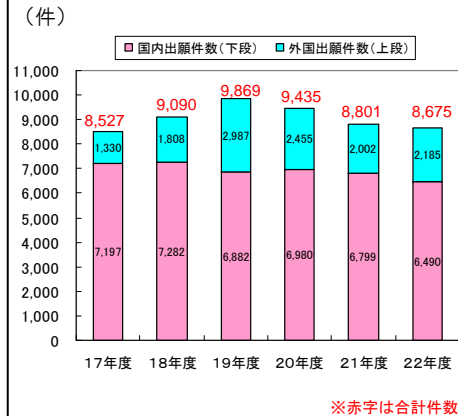


民間企業との受託研究受入額

(百万円)

	H17	H20	H21	H22
国立大学等	3,970	4,299	4,623	3,793
公立大学等	749	692	885	622
私立大学等	7,570	6,338	5,719	5,349
総計	12,289	11,329	11,227	9,765

特許出願件数

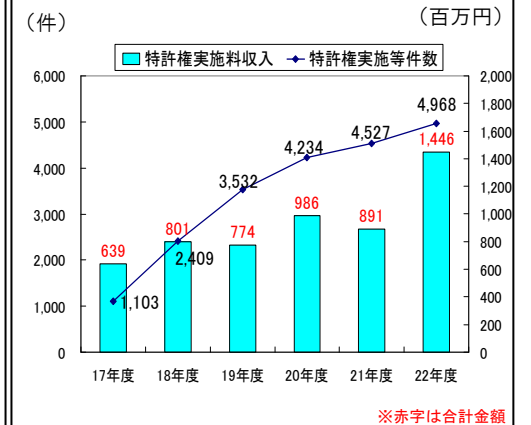


特許出願件数

(件)

	H17	H20	H21	H22
国立大学等	6,255	7,032	6,652	6,373
公立大学等	285	575	539	578
私立大学等	1,987	1,828	1,610	1,724
総計	8,527	9,435	8,801	8,675

特許権実施等件数及び
特許実施料収入



特許権実施料収入

(百万円)

	H17	H20	H21	H22
国立大学等	437	770	638	1,135
公立大学等	2	21	39	38
私立大学等	200	195	214	272
総計	639	986	891	1,446

※国公立大学等を対象。

※大学等とは大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関法人を含む。

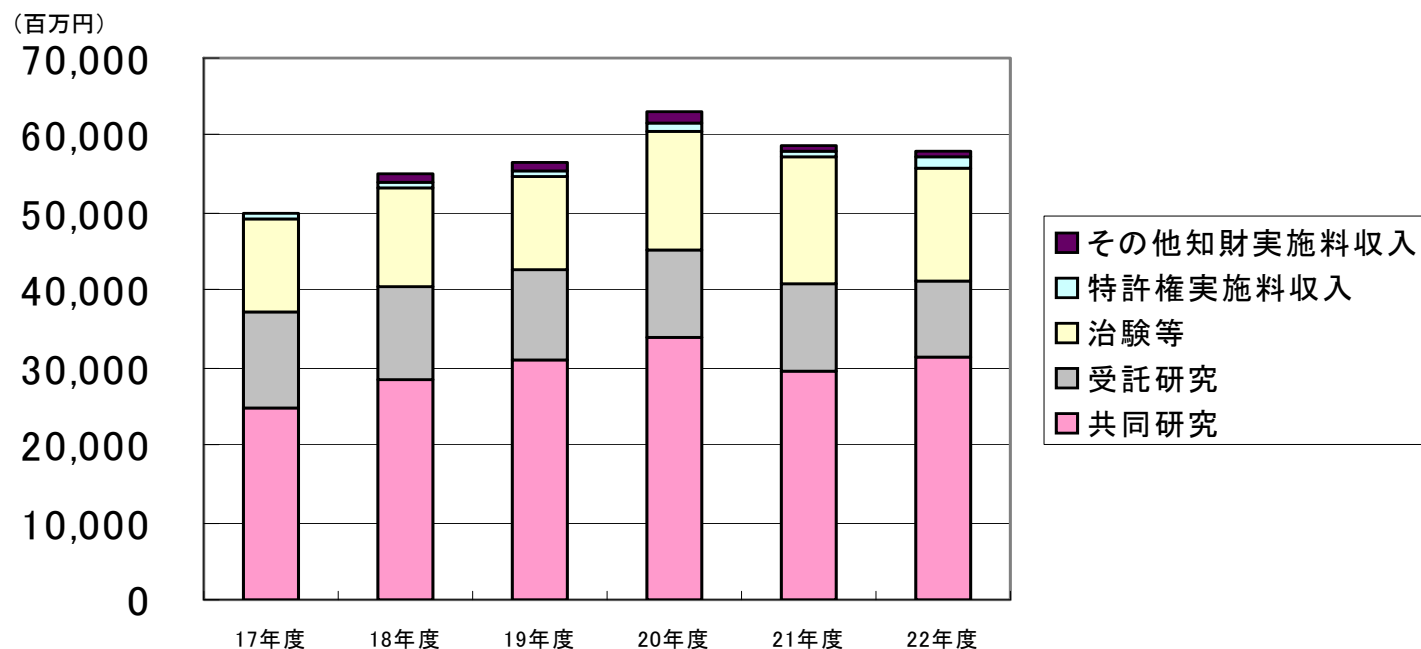
※百万円未満の金額は四捨五入しているため、「総計」と「国公立大学等の小計の合計」は、一致しない場合がある。

※特許権実施等件数は、実施許諾または譲渡した特許権(「受ける権利」の段階のものも含む)の数を指す。

※特許権実施等件数については、集計方法を精査した結果、集計値の一部に変更が生じたため、前年度以前の数値も含め修正している。

(2) 民間企業からの研究資金等の受入額の推移

○ 大学等の民間企業からの研究資金等の受入額は伸び悩みの傾向、受入額の50%強を占める共同研究経費も同様に推移。



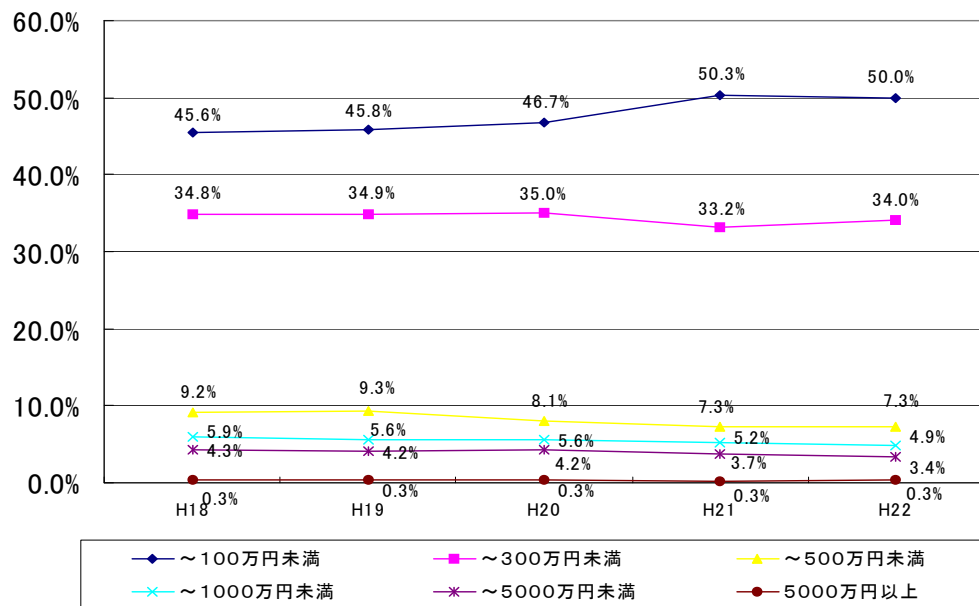
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
共同研究	24,857	28,585	31,077	33,907	29,451	31,407
受託研究	12,289	11,706	11,528	11,329	11,227	9,765
治験等	12,106	12,790	12,161	15,302	16,567	14,687
特許権実施料収入	639	801	774	986	891	1,446
その他知財実施料収入	233	995	1,083	1,397	725	684
計	50,123	54,877	56,623	62,920	58,861	57,988

出典 文部科学省
平成22年度大学等における産学連携等実施状況調査

(2) 共同研究の受入額の規模別実績

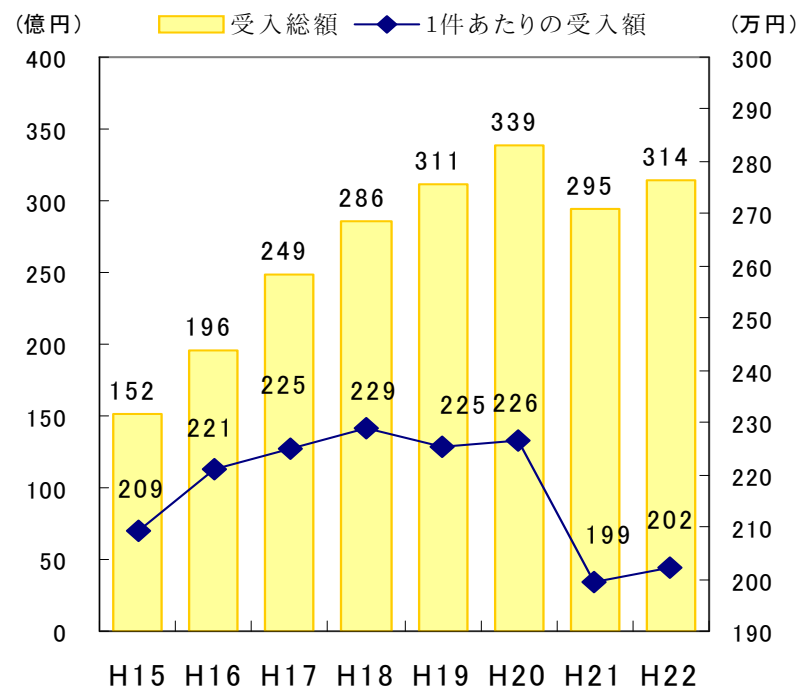
- 受入額の規模別に共同研究件数の推移をみると、規模ごとの件数の比率に、大きな変化はみられない。1000万円以上の高額の研究の割合は、平成22年度において3.7%程度しかない。
- 民間企業との共同研究の1件あたりの受入額は、230万円程度の額で推移してきたが、平成21、22年度は200万円程度となっている。

【受入額の規模別共同研究件数の全件数に対する比率の推移】



※ このシートのデータは、民間企業の他公的研究期間との共同研究も含む

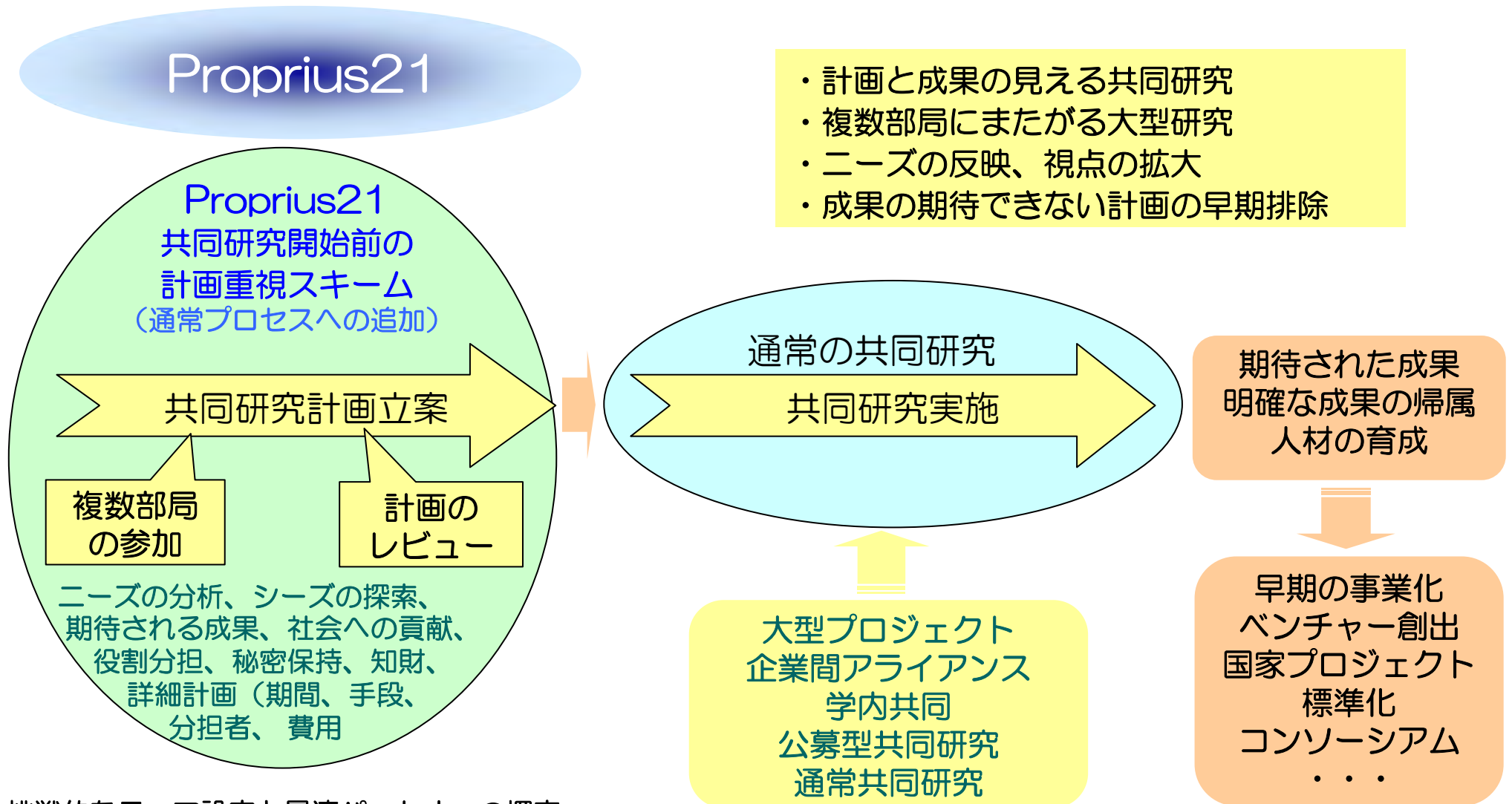
【民間企業との共同研究額の推移】



出典 文部科学省平成22年度大学等における産学連携等実施状況調査

(2)共同研究の取組・展開事例（東京大学）

東京大学においては、共同研究に入る前の段階で大学と産業界とで研究の目的、期間、分担者、アプローチ方法、期待される成果等について議論を重ね、共同研究の範囲を共有した上で共同研究を戦略的・計画的に実施する「Proprius21（プロプリウス21）」を導入。



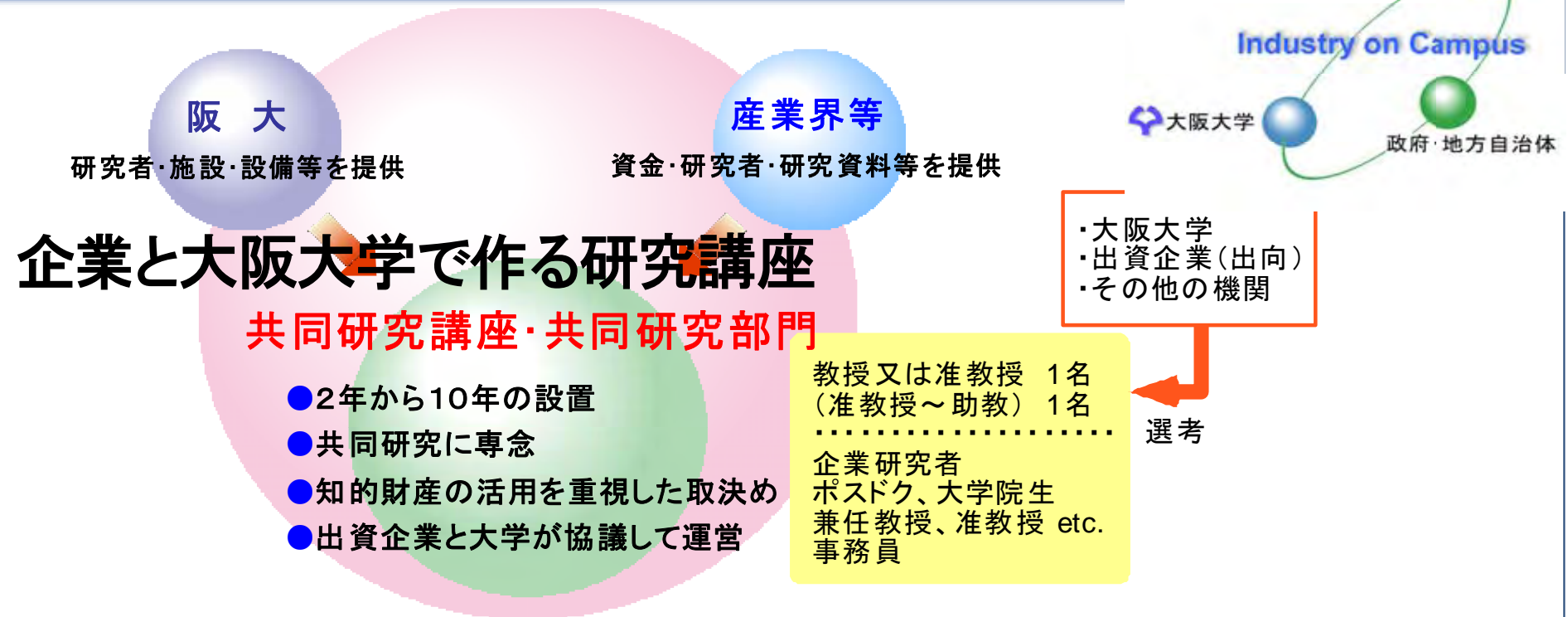
挑戦的なテーマ設定と最適パートナーの探索

(2)共同研究の取組・展開事例 (大阪大学)

産学連携の新たな制度

資料提供：大阪大学産学連携推進本部

Industry on Campus構想を実現する新しい産学連携方式



共同研究講座の特徴

大学と企業が協議し、講座を運営

- ◇産業化を見据えた研究内容・期間の設定
- ◇研究内容に合わせた研究スタッフの配置
- ◇知的財産、成果は共有

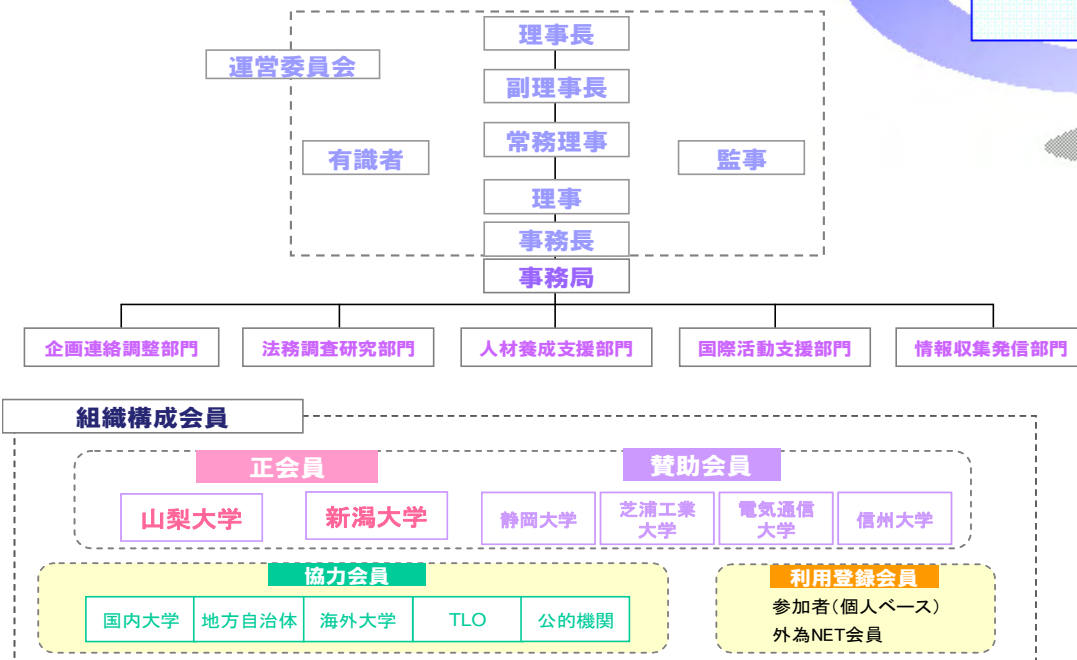
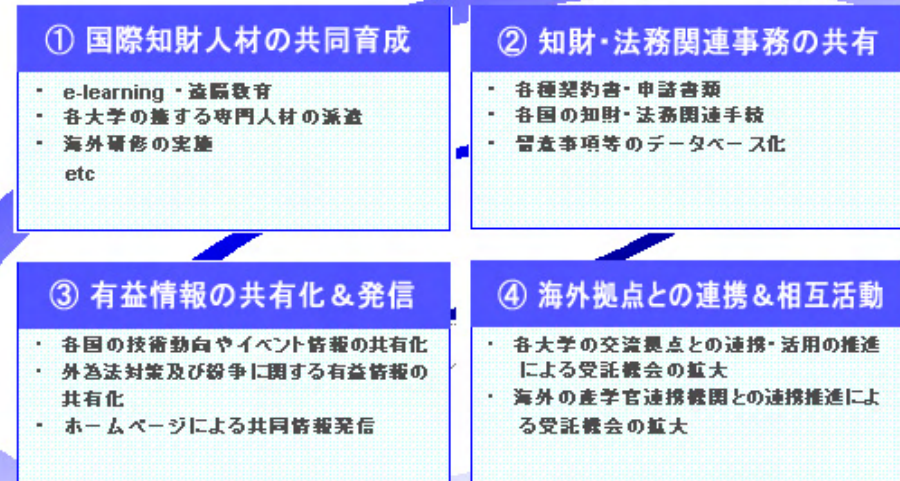
他制度との相違

- ◇寄附講座は大学主体による講座運営
- ◇共同研究は個別開発の研究

(2) 山梨大学・新潟大学における国際・大学知財本部コンソーシアム (UCIP)

国際的な産学官連携の推進において、共通する課題や有益情報を共有化すると共に、各大学の十分でない機能を相互に補完することができる大学間ネットワークとして、「国際・大学知財本部コンソーシアム」(UCIP: University Consortium International Intellectual Property Coordination)を設立。

- 1 知財・法務関連事務の共有化
- 2 国際知財人材の共同養成
- 3 海外拠点との連携&相互活用
- 4 単一大学では得難い有益情報の共有化&情報発信



各大学にて知財管理や技術移転の基盤活動を実施しながら、国際法務におけるノウハウの共有、シーズの見せ方(ショーケース開催)、人材育成に係る部分を取り出し、その取り出した部分をUCIPで担い、ノウハウの共有化を図っている。

(2) 大学等産学官連携自立化促進プログラム：東海イノベーションネットワーク（東海iNET）

参画する機関の連携・協力の下、産学官の人的及び情報交流の推進、コーディネーター等の人材育成等の事業を推進することにより産学官連携体制の強化を図り、オープンイノベーション／地域イノベーションによる地域の活性化に貢献。

－東海イノベーションネットワークの2大戦略－

○オープンイノベーション

地域と大学双方の活動活性化に繋がるオープンイノベーション型の研究拠点・開発プロジェクトの構築を推進するとともに、地域及び大学等の産学官連携体制の強化を推進するため、東海イノベーションネットワークの連携を活用し、**研究分野毎の拠点校を中心とし、関連知財を展開できる大学と連携して知的財産活動を推進する体制を構築**する。

○地域イノベーション

地域から新たなイノベーションの創出を促進するため、東海イノベーションネットワークの連携を活用し、地域金融機関の協力も活用した地域ニーズの抽出を行い、地域産業界の異業種間交流を促進するとともに、地域における「ニーズ・プル型」の新たな産学官連携を促進する。**特に産・学・官が出口イメージを共有して、「技術課題解決型」の産学官連携だけではなく「経営課題解決型」の戦略的な産学官連携体制へと進化**させる。



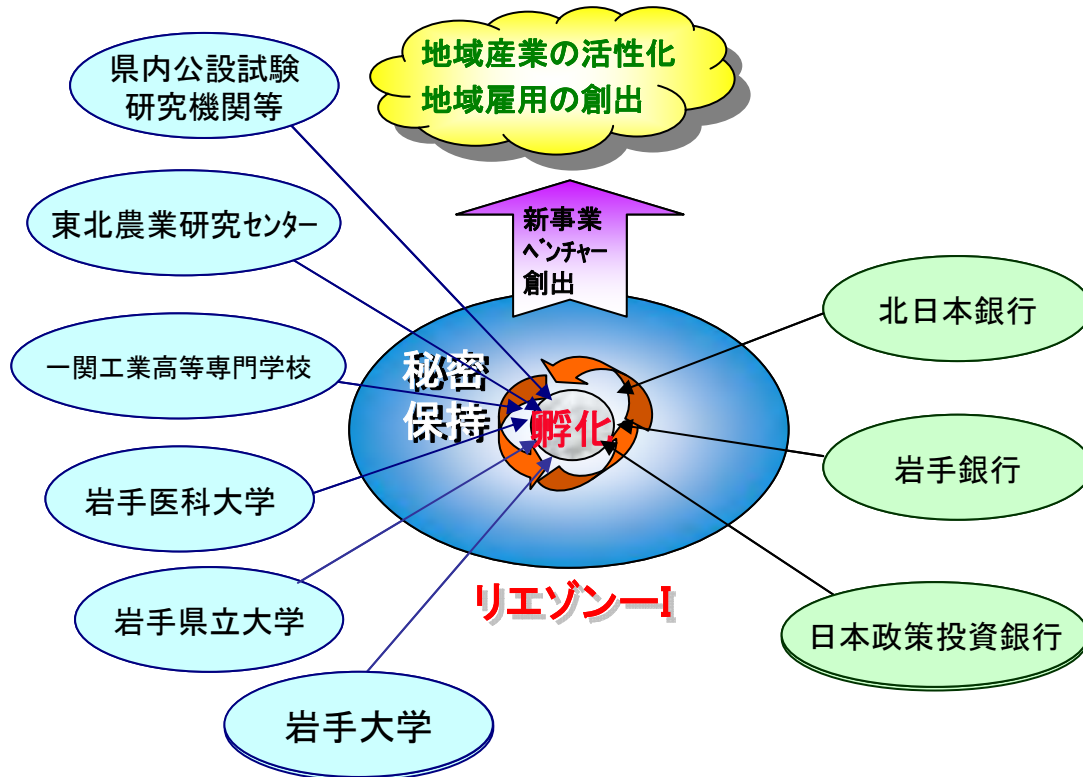
東海イノベーションネットワークにおける連携大学等
連携自治体 静岡県、愛知県等の7自治体
中核機関 静岡大学、豊橋技術科学大学
参画機関 地域の18機関（中核機関を含む）

東海iNETによる連携により、知財基盤整備が不十分な研究機関へのサポート、大学間の情報共有化、自治体・地域企業との連携、地域クラスター間の連携を円滑に進めることが可能となるとともに、連携機関同士の人材交流により若手人材の育成が推進される。

(2)多様化する共同研究の取組・展開事例（岩手大学）

岩手大学では**岩手県全ての大学等研究機関及び金融機関と連携し**「いわて産学連携推進協議会（リエゾン-I）」を設立し、**地域に根ざした大学として地域づくりに取り組んでいる。**

- ・県内10研究機関の研究シーズを冊子にとりまとめ、HP上でも公開
- ・金融機関の行員が研究シーズ集を持参し、企業等に紹介
- ・リエゾン-I マッチングフェアの開催
- ・金融機関が産学共同研究企業に対し、200万円／社（総枠1.5千万円／年）を上限とする助成制度「リエゾン-I研究開発事業化育成資金」により支援



ファンド支援・製品化事例

第1回（平成17年6月30日）育成資金贈呈
 企業名：株式会社アイカムス・ラボ
 共同研究機関：岩手大学
 事業計画名：マイクロメカニズムの開発
 計画の要約：プラスチックマイクロ歯車を用いた小型減速装置をコア技術として、各種マイクロメカニズムとその応用製品を開発する。
 贈呈金額：150万円



大手交換レンズメーカーが採用し製品化

- ・測量機、試験機械等でも製品化
- ・医療機器関連や農業機械関連へ応用展開を計画

マッチングの事例

雷キ/コ ～十/秒パルス高電界のキ/コ増産

- H18 **リエゾン-Iマッチングフェア**で岩手大学高木准教授と企業3社がマッチング
- H19 うち2社と共同研究を開始
- 中小企業育成ファンド、JSTニーズ即応型等の資金を獲得して実用化研究を推進
- H22 群馬県、愛知県、熊本県の企業とも共同研究開始



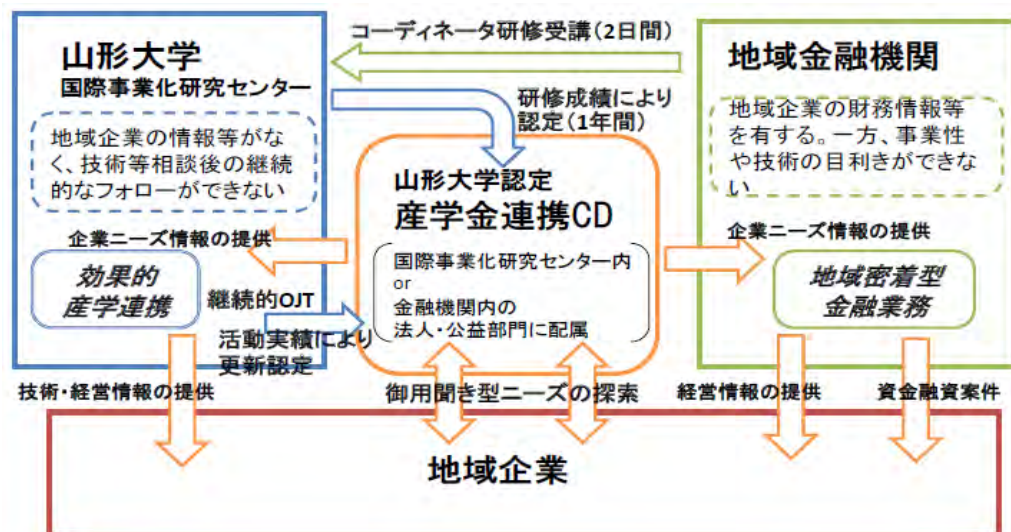
全国に展開

海外からも問い合わせ

連携機関：岩手大学、岩手県立大学、岩手医科大学、岩手銀行、日本政策投資銀行、北日本銀行、県内公設試験研究機関等

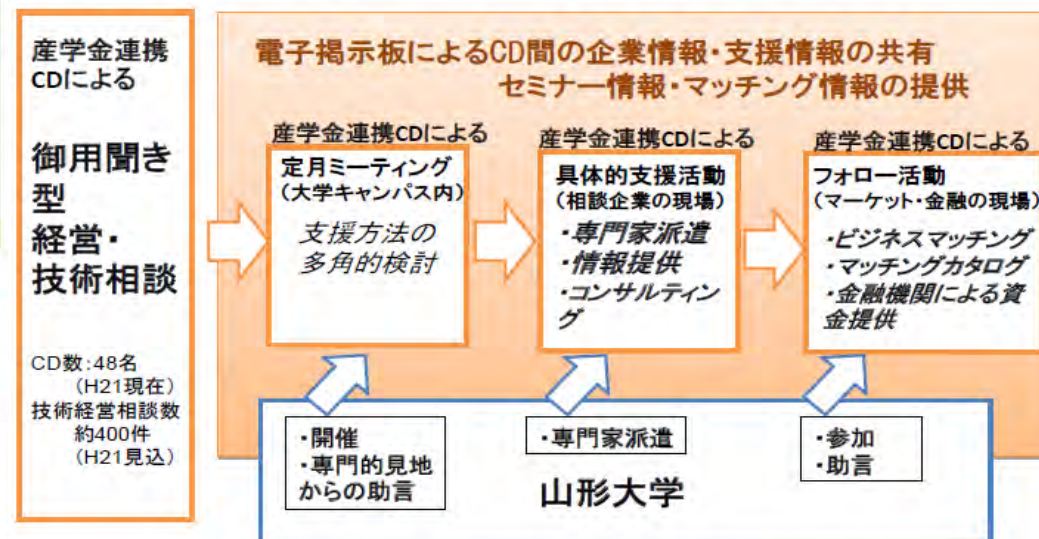
(2) 産学金連携横町 (山形大学、米沢信用金庫 他)

山形大学においては、地域金融機関6機関と連携協力協定を締結。研修を受講し審査基準を満たした金融機関の職員をコーディネータとして認定し、企業の悩みをくみ取り、大学へつなぐコーディネータ制度「産学金連携横町」を導入。



※地域金融機関の地域密着型金融の実施に不可欠な地域企業の成長を支援できる人材の育成に主眼を置いたコーディネータシステム

【産学金連携コーディネータ業務フロー】



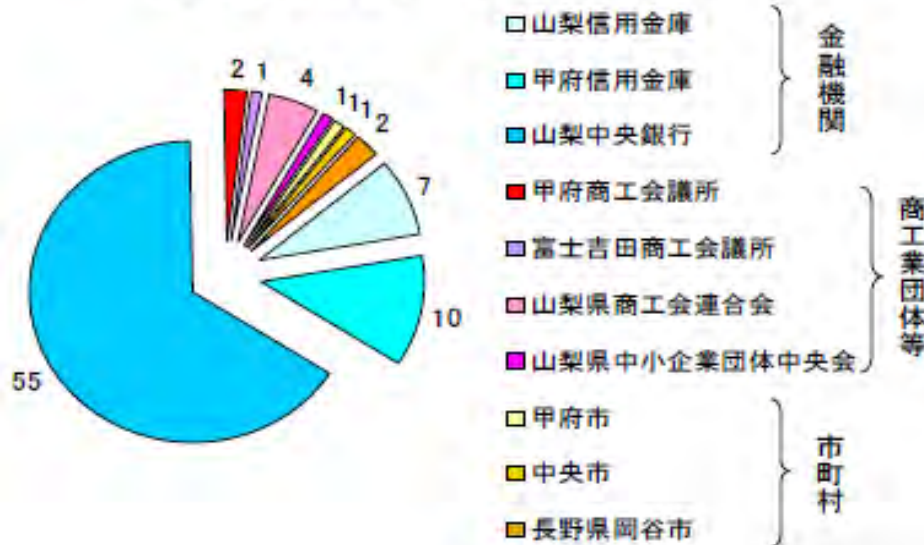
(2) 客員社会連携コーディネータ制度【山梨大学、山梨中央銀行他】

山梨大学と包括連携協定を結んでいる自治体や金融機関等のネットワークを活用して、よりの確な産学官連携活動を展開し、大学の研究成果を地域で有効利用するとともに、社会連携活動の推進に携わる人材の育成を図り、更なる地域の活性化を図っている。

- 山梨大学の研究シーズを企業などに紹介
- 大学のシーズと企業ニーズとのマッチング
- ベンチャー企業の育成



客員社会連携コーディネーター数内訳



山梨県中小企業団体中央会の機関紙「中小企業タイムズ」や、山梨中央銀行の「“ビジネスチャンス”直行便！」などを発行。



当初、8名からスタートした客員社会連携コーディネーターは、平成21年度までに10機関から84名の客員社会連携コーディネーターが委嘱されるなど、年々その規模を増し、より一層の地域貢献が期待される。

連携機関：山梨大学、山梨中央銀行、山梨信用金庫、甲府信用金庫、富士吉田商工会議所、長野県岡谷市等

(2) 大学等産学官連携自立化促進プログラム【コーディネータ支援型】 配置及び活動ネットワークの構築・強化

補助事業：大学等産学官連携自立化促進プログラム【コーディネータ支援型】

目 的

平成24年度予算額 : 485百万円
(平成23年度予算額 : 542百万円)

大学等の研究成果を効果的に社会につないでいくため、国際的な産学官連携活動や特色ある産学官連携活動の強化、産学官連携コーディネーター(CD)配置等の支援により、大学等が産学官連携活動を自立して実施できる環境の整備を図る。

概 要

大学等が自立した産学官連携活動に必要な基盤の構築・強化に資するためにCDを雇用して行う産学官連携活動を支援することにより、大学等が産学官連携活動を自立して実施できる環境の整備を図る。

活動内容

各CDは大学等において、
①産学官連携活動の支援や他機関との連携促進
②OJT等による大学等教職員の産学官連携人材としての育成等を図る。

活動支援

CDの雇用及び活動に関し直接必要となる経費を支援
○CD人件費 424百万円
○CD活動費 60百万円
(設備備品費、消耗品費、国内・外国旅費、等)

全国的ネットワークの構築により産学官連携人材の活動を強化

(2) 大学等産学官連携自立化促進プログラム【コーディネータ支援型】 全国コーディネート活動ネットワークの構築強化

平成24年度予算規模:40百万円

目的

産学官連携コーディネーター（CD）の全国的なネットワーク構築及び各地域間のCDの連携強化により、我が国の産学官連携活動の持続可能な体制整備及び質的向上を図る。

- ・ 総括CDを中心とした全国規模の会議の開催、地域規模の会議の開催
- ・ 地域規模の会議を踏まえた各地域共通の課題の解決等にかかる会議等の開催
- ・ ウェブサイトの運営、事例集の配布等による効果的な情報発信

本事業イメージ

文部科学省



委託

<受託事業者>

産学官連携総括CDのリーダーシップにより、以下の業務等を通じて広域的な人的ネットワークの構築を図る

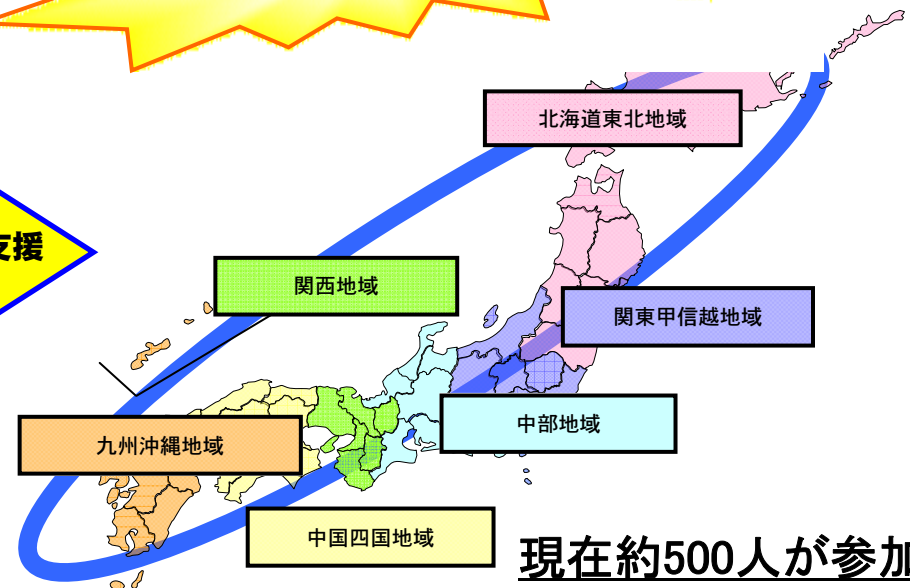


〈産学官連携総括CD〉

- 全国規模の会議、地域規模の会議等の開催
- 各地域共通の重要課題等の解決に向けた検討の場の設置
- ウェブサイトの運営、成功・失敗事例集等による効果的な情報発信

全国ネットワーク構築による
産学官連携活動の強化

連携支援



現在約500人が参加